

日台企業間連携の新たな高まりを迎えて

公益財団法人交流協会専務理事 井上 孝

日本と台湾の間では、企業連携の新たな高まりが顕著になってきています。相互の投資活動が再び活発化してきているのです。

日本から台湾への投資件数は、2011年において441件と過去最高となりました。また、本年に入っても1～9月までで既に433件とその勢いは続いています。

日本から台湾への投資については、これまで何度かブームといわれる時代がありましたが、2010年以降、金額においては従前よりも規模は小さくなっているものの、件数で見ると再びブームといわれるような状況となっています。

その背景には、ECFAにみられる兩岸経済交流の活発化、また、日台民間投資取り決めのよう日台間の経済交流を促進する制度的枠組みが相次いで整備されていること等の他に、2012年版の台北市日本工商会の白書において指摘されている、日台の企業連携は既に過去の日本主導から相互補完・互惠の対等なパートナー関係に変化していること、すなわち、台湾企業の実力が日本企業に再認識されていることなどがあります。

今回の日台企業連携の盛り上がりにおいては、次の四つの潮流が見えてきているように思われます。

第一は、大陸進出をにらんだ戦略的な日台アライアンスが増えてきているように思われます。これまでの大陸における日台企業アライアンスの成功例としては、消費者の嗜好に深くかかわる食品・外食産業のケースが多く知られていますが、今後は兩岸の文化的・言語的共通性をにらみ、いわゆるコンテンツ・文化産業における日台企業連携などが代表選手候補として控えているよう

す。

第二は、製造業だけでなく非製造業の投資案件が増加傾向にあることです。最近の小売りなどのサービス業やコンテンツ関連の投資案件が増加しており、2011年における日本から台湾への投資案件の約1/3は、金額においても件数においても卸・小売業でした。その要因としては、第一に述べたところと共通するものが多いのかもしれませんが。

第三は、中小企業の台湾に対する関心が高まっていることです。投資件数が過去最高になっていることは先に述べたところですが、他方投資金額はそれほど伸びていず、結果一件当たりの投資金額は、2011年において5年前の1/3近くに減少しています。規模の小さい企業による台湾投資の増加がうかがえます。また、近年交流協会は日本各地で中小企業を対象に台湾経済セミナーを積極的に実施していますが、これに対する参加者の増加などからも、中小企業の台湾に対する関心の盛り上がりうかがえます。

第四は、台湾から日本への投資も増加し始めていることです。本年の増加は鴻海・シャープという巨大案件があるわけですが、台湾からの投資の増加は今年に入ってからのことではなく、2011年の実績も前年比6.2倍になっておりました。

兩岸経済交流の緩和は今後とも従前と同じように進むのかなど、注意深く見守ることが必要な点ではありますが、これら日台企業連携における潮流を期待を込めてフォローしていく必要があるように思われます。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。